

経済情勢

概観

1. 中東問題の波紋

スエズ運河をめぐる中東問題の発生はタンカー運賃の一斉上昇はもとより、ロンドン市場を中心に錫、ゴム、皮革、綿花、羊毛、穀物などの国際貿易商品相場を一時急騰せしめたが、11月8日英仏両国がスエズ地帯の占領管理を国連警察軍に引き継ぐことを宣言して事態が一応平靜化に向うに至り、世界物価の思惑的動搖も間もなく落着きを取り戻した。しかしながら問題がこのまま解決するにしても、スエズ運河の再開に相当の時日を要することは明らかであり、その関係諸国に及ぼす影響はこれを無視しえない。

まず第1にそれがインフレの圧力下にある西欧諸国、とくに英仏両国に大きな負担となることは争えない。たとえば英國の主要輸入品のスエズ通過率は石油56%、ゴム85%、羊毛70%といわれ、これらを中心とする燃料、原料不足をもたらすことは必至であり、とくに石油については割当制の実施もうわさにのぼつている。海上運賃の上昇に加えこれらの物資不足が財政負担の増加と相まって、英國のインフレとの戦いを一層困難にすることは避けられないであろう。

第2に今回の問題の影響を朝鮮動乱のそれと比較すると、後者の場合それが世界のドル不足を緩和する効果をもつたのに対し、今回のそれは反対にドル不足を一層激化させ、特にポンドの地位を弱化させる性格を有する点を指摘せねばならない。

第3に、これは一応我が国などには有利とされるが、一時的にもせよスエズ運河の途絶は各國の貿易市場の勢力関係に何らかの影響を与えるであろう。

2. 国内景況は小康状態ながら中東問題で月末に一波乱

10月に入つてからの国内経済情勢は、月末近くに起つた中東問題緊迫化の影響を別とすれば、おおむね小康裡に推移したようにみられる。年初来漸次騰勢を強めてきた卸売物価も、月中を通じてみるとわずかながら反落に転じており、銀行券の増勢も引き続き一服状況にある。一方財政資金が食

管を中心に季節的な支払期に入ったため、これまでやや引締り気味に推移してきた金融市場も小緩み模様を呈した。従来から著しい増加傾向をたどってきた全国銀行の貸出が、わずか13億円の増加にとどまつたことも一応つけ加えておく必要がある。

しかしながら、以上のような情勢も必ずしも基調的なものとはみられない。物価の反落は、これまでその騰勢を主導してきた鉄鋼の著しい値上がりが、鋼材の緊急輸入措置でようやく落着きを取り戻したのが大きく響いたためで、投資需要そのものに停滞傾向がみられたわけではなく、基礎生産財部門における生産過路は依然として残された問題である。銀行券増勢の一服も、他方において預金通貨の増勢が強まり、また企業収益状況が一段と好調を示し、賃上げの可能性が大きいことなどを考慮すると、その年末にかけての動向はかなり注目に値するものといわなければならない。さらに全国銀行貸出の著しい増勢鈍化も、必ずしも表面通りには受けとりがたい。すなわち旬別の貸出推移をみると、そのような増勢鈍化をきたした原因は、上中旬における大幅の貸出減少があり、下旬の増加額はむしろ7、8月の同旬を上回つている。しかも上中旬の著しい貸出減少については決算期明けの関係、あるいは前月盛行をみた増資、ならびに社債の払込金、ないし発行代り金による借入金返済の進ちよくという特殊事情があり、したがつて貸出の増勢自体は、いささかも減退していないものとみてよいであろう。

このような経済情勢の推移の中にあつて、たまたま月末近くスエズ運河をめぐる中東問題の発生が伝えられ、このため月末から11月初にかけて商品ならびに株式市況にかなりの波乱を生じた。もつともそれも極く短期間の現象にとどまり、以下のところ同問題の見通し難から、落着き気味であるが、わが国経済自体に上述のような不安定な要素を包蔵している折から、事態の推移を冷静に注視し、いやしくも思惑に走つて朝鮮動乱後の二の舞を演ずることのないよう厳戒を要しよう。